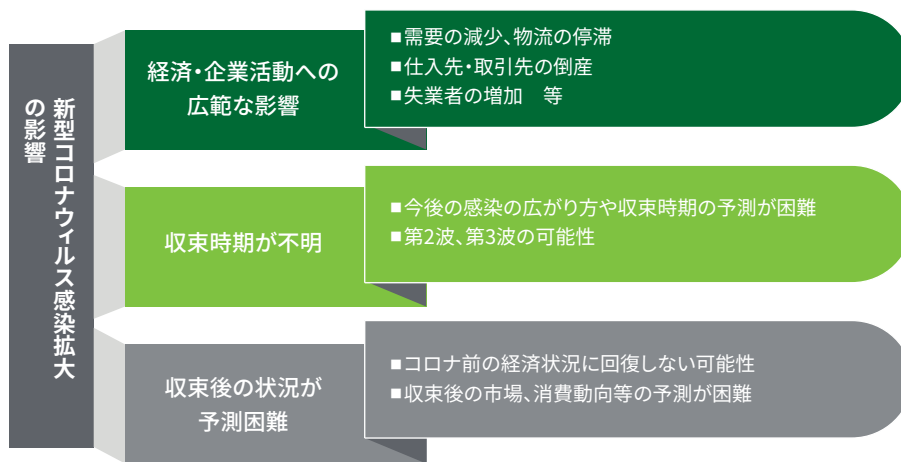


# デジタル活用による経営リスク管理の高度化

不確実性に対処するための経営環境は整備されていますか？

## 将来の不確実性の高まりと共に、経営リスクも一層高まっています

新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延し、現代人がこれまでに体験したことのない状況が発生しています。これに伴い経済・企業活動に対しても広範囲かつ甚大な影響が発生しています。この状況がいつ収束するかを予測することは困難であり、将来の不確実性、すなわち経営リスクが高まっています。

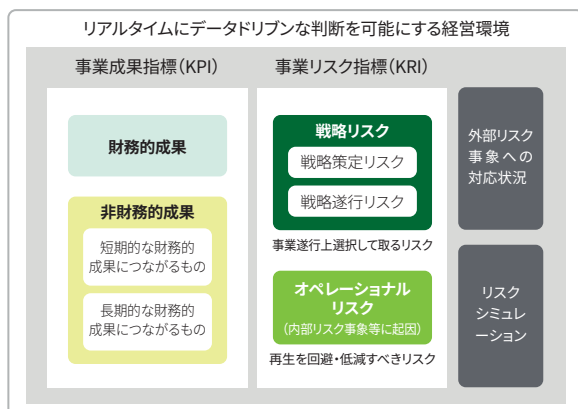


## リアルタイムにデータドリブンな判断を可能にする経営環境

不確実性の環境において、適切に経営を管理するために必要な仕組みはどのようなものでしょうか？第一に、客観的な判断が要求されるため、データ(=ファクト)に基づいて意思決定を行うアプローチが重要となります。また、経営環境が頻繁に変化する状況に対応するため、データをリアルタイムに収集できる仕組みも必要となります。

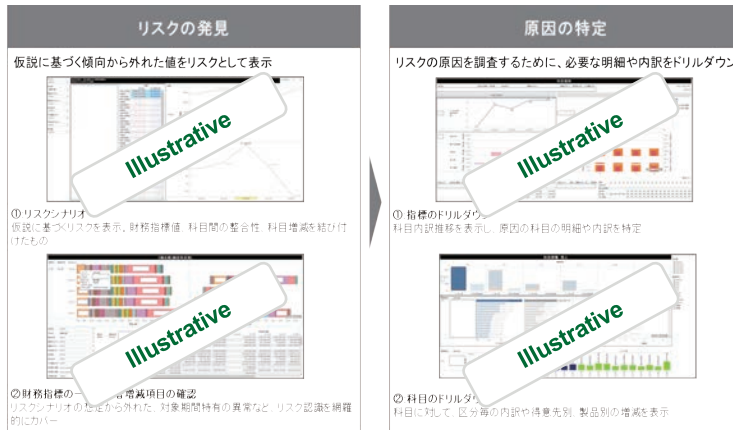
では、どのようなデータを経営判断に活用すればよいのでしょうか？将来を見通せない状況で最善の意思決定を行うためには、企業内の財務データや非財務データのみならず、外部データも含めた広範囲のデータを活用し、様々なリスクシナリオを考慮できるようにすることが肝要です。有機的に結び付けられた財務・非財務データおよび外部データを一元的に管理することができる経営ダッシュボードは、経営判断を即時に行わなければならないコロナ禍では有効なツールとなるでしょう。

## 経営ダッシュボードのイメージ



## 即時に異変を検知するための仕組み

収集したデータを眺めているだけでは状況の異変には気付きません。事前に定義した異変の種類(=注視するデータ)や異変の許容度(=閾値)といったリスクシナリオに対し、逸脱の発生を検知することによって、異変を察知することができます。データアナリティクスを活用すれば、企業全体のリスクを早期に発見し、必要な措置が可能になり、不確実性の中でも健全な企業経営を維持できます。



## 効率性の高い計画修正を可能にするEPMプラットフォームの活用

解析された要因に対し、打ち手を検討し即時に計画を修正し実行していくことにより、目標達成の実現性は高まります。しかしながら、各拠点や部署で修正されたExcelシートの計画値を集計し、整合させる作業は時間を要し、修正された計画の全容を経営者が確認する頃には、新たな環境変化が発生しているかもしれません。

このような非効率な計画値のバケツリレーではなく、Anaplanに代表されるEPMプラットフォーム(Enterprise Performance Management)を活用することにより、業務や拠点単位で管理していた計画を一元的に効率よく管理し、即時に計画を修正し実行していく経営環境が整います。



※ 貴社および貴社の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

### 有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

Mail ra\_info@tohmatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行います。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.  
2020.11\_0324

